

2016.9.1

CSR・ERM トピックス <2016 No.6>

CSR・ERM トピックスは、CSR（企業の社会的責任）および ERM（統合リスクマネジメント）に関連する諸テーマ（「コーポレート・ガバナンス」「リスクマネジメント」「コンプライアンス」「人権」「労働慣行」「環境」「品質」「CS（顧客満足）」「社会貢献」「CSR 調達」「情報セキュリティ」等）について、国内・海外の最近の動向や企業の抱える疑問などについて紹介・コメントした情報誌です。

国内トピックス：2016 年 7 月に公開された国内の CSR・ERM 等に関する主な動向をご紹介します。

<CSR>

○再春館製薬所が復興活動 WEB サイト「再春館製薬所 熊本復興への取組み」を開設

（参考情報：2016 年 7 月 1 日同社 HP）

再春館製薬所は 7 月 1 日、復興活動 WEB サイト「再春館製薬所 熊本復興への取組み」を開設した。

同社は、平成 28 年熊本地震の震源地である熊本県益城町に本社を構えており、震度 7 を記録した 2 度の地震により、操業停止を余儀なくされた。本地震の教訓を記録として残すとともに、地域の現状を伝え続けていくことが自社の責任であると考え、本サイトが開設された。

本サイトでは、「復興の取組み方針」、「熊本・益城町のあゆみ」、「再春館製薬所 震災から復旧までの記録」などが掲載されており、今後も継続的に情報発信される予定。

「再春館製薬所 震災から復旧までの記録」では、以下のような震災による影響や自社の取組み等が写真とともに掲載されている。

■…震災による影響、□自社の取組み等

4 月 14 日（木）	■前震（震度 7、M6.5）で、敷地内の地割れや室内のガラス割れが発生、コンテナが転倒。
4 月 16 日（土）	■本震（震度 7、M7.3）で、以下のような被害が発生。 ・前震後の片づけを行っていた本社コールセンターは、再び机上から物が落下・散乱 ・天井のフックが外れ、落下寸前の状態 ・サーバーは免震構造部分が振り切れて倒壊 システム停止には至らなかったが、社員の身の安全を最優先し、同日より営業を一時休止 ・前震では倒れた程度であった商品展示等が倒壊 ・製造工場の建屋では、ひび割れや天井が剥がれ落ちる箇所が多数発生 ・資材倉庫は、保管中の商品や容器、包装資材が棚から落下し、壊滅的な状態 □帰宅困難な社員や、会社に避難してきた社員とその家族の受け入れを開始。
4 月 16 日（土） ～24 日（日）	■操業停止。
4 月 18 日（月）	□災害対策本部を設置。事業責任者が社員の支援方針、復旧計画の協議を開始。 有志のメンバーが続々と集まり、一刻も早い復旧のための取組を開始。
4 月 19 日（火）	□避難場所として敷地内駐車場を開放。避難者には飲料水とおにぎりの提供を実施。
4 月 20 日（水）	□会社からほど近い益城町の避難所に多くの人が集まっていることを知り、おにぎり 2000 個を作り提供。
4 月 21 日（木）	□地震発生から一週間が経過し、全社の約半数の社員が出勤を開始。
4 月 22 日（金） ～23 日（土）	□営業再開の準備。製品を保管している自動倉庫は、棚が倒壊して瓦礫が散乱しており、復旧作業をする社員の安全第一で、片付け作業を実施。
4 月 22 日（土）	□営業再開準備の傍ら、益城町、西原村の避難所を訪問し、清掃や支援品の提供といった支援を実施。
4 月 24 日（日）	□9 時～12 時のテスト営業を実施。
4 月 25 日（月）	□コールセンター営業や主力製品生産の再開。
5 月 6 日（金）	□コールセンター営業の完全復旧。

（再春館製薬所 WEB サイト「再春館製薬所 熊本復興への取組み」を基にインターリスク総研作成）

<ワークライフバランス・社会貢献>

○武田薬品工業が、社員の有給休暇取得率に応じて NPO 法人へ寄付を行うプログラムを開始

(参考情報：2016 年 7 月 20 日付 同社 HP 等)

武田薬品工業は 7 月 20 日、全社の年間年次有給休暇取得率に応じて寄付を行う「年休取得で社会貢献！」プログラムを開始することを公表した。

同プログラムは、「従業員のプライベートな時間の確保に加え、社会の問題解決にも役立てる取組み」をコンセプトに、従業員の年次有給休暇取得率に応じて、子どもに関連する社会課題に取り組む 2 つの NPO 法人*へ寄付を行うもの。取組期間は 2016 年度～2018 年度の 3 年間で、当年度年次有給休暇取得率（実績）に基づき算出された金額を翌年に寄付する、としている。

現在、同社では従業員のフレキシブルワークスタイルを推奨しており、2016 年度の年次有給休暇取得率の目標を 65%（対新規付与日数）と掲げ、適切な労働時間と十分な休暇取得が両立できる環境づくりに取り組んでいる。

* 寄付予定先の NPO 法人

認定 NPO 法人フローレンス：育児支援事業（病児保育・障害時保育・待機児童への対応等）を実施
放課後 NPO アフタースクール：小学生の放課後支援事業（学童保育・体験プログラム提供等）を実施

<知的財産>

○特許庁が、ドシエ情報共有サービスの提供開始を発表

(参考情報：2016 年 7 月 25 日 経済産業省 HP)

特許庁は 7 月 25 日、独立行政法人工業所有権情報・研修館が運営を行う特許情報プラットフォーム(J-PlatPat)を介して、ドシエ情報（特許審査に関連する情報）の提供サービス（ワン・ポータル・ドシエ（OPD））を開始したと発表した。

同サービスでは、五大特許庁（日米欧中韓）や、WIPO-CASE 参加庁*のドシエ情報（PCT 国際出願**を含む）を見やすい形式で一括でリアルタイムに検索するため、最新の情報を得ることが可能となる。

これにより、グローバルな知財戦略に役立つ特許審査の情報をワンストップで得ることができるとしている。なお、WIPO-CASE 参加庁を含めたドシエ情報の一括提供は、世界初となる。

* WIPO-CASE 参加庁

世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization）が開発・提供するサーチ・審査結果の共有システム CASE (Centralized Access to Search and Examination)に参加するオーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、インド、インドネシア、イスラエル、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ニュージーランド、フィリピン、韓国、シンガポール、イギリス、ベトナムの計 18 ヶ国の機関をのこをいう。なお、平成 28 年 7 月時点で公衆提供を許諾している庁はカナダ、WIPO のみとなっている。

** PCT 国際出願

特許協力条約（PCT：Patent Cooperation Treaty）に基づき、ひとつの出願願書を条約に従って提出することによって、PCT 加盟国であるすべての国に同時に申請したと同等の効果を与える出願制度のことをいう。

海外トピックス：2016年7月に公開された海外のCSR・ERMに関する主な動向をご紹介します。

<サステナビリティ>

○GRIが新たなe-learningコースを開設

(参考情報：2016年7月5日付 同団体 HP)

GRI（グローバル・レポーティング・イニシアチブ）は7月5日、5つの新しいe-learningコースの開設を公表した。

GRIはこれまでも、サステナビリティ報告を促進するための施策に取り組んでおり、2015年に初めてのe-learningコースを公表して以降、増設を続けている。

今回は、サステナビリティに関するテーマについて、サステナビリティ報告に関わる担当者らに向けて基礎的知識を付与することを目的としたコースの開設であり、主な内容は以下の通りである。

1. 腐敗行為防止と透明性の確保

腐敗行為とその主な原因と結果について理解し、腐敗行為防止に関するサステナビリティ報告について、GRI基準の効果的な利用方法を習得することができる。

2. 気候変動

気候変動に関するリスクに加え、最新の気候変動対策に関する動向と成果を理解できる。

気候変動の影響を小さくする方法、特にGRI基準を利用したサステナビリティ報告がより良い計画立案に役立つことを理解することで、継続的なパフォーマンスの改善を促し、投資家に対し、透明性の高い報告を実施できる。

3. ジェンダー平等

ジェンダー平等と男女格差に関する知識を組織に適用する方法を理解し、GRI基準を用いたジェンダー平等に関する意識醸成および継続的改善について学ぶことができる。

4. GRI開示を通じたSDGs達成に向けた努力

SDGsの支持・達成に組織が担う役割や、どのようなサステナビリティ報告が組織にとってより持続可能性を志向する目標達成に繋がるか、GRI基準を利用したSDGs関連の実績に関連した開示の方法を学ぶことができる。

5. サプライチェーン

サステナビリティにおけるサプライチェーンの重要性や責任あるサプライチェーン管理のために実施すべきことを理解することで、GRI基準を利用したサプライチェーンにおける持続可能性の促進および透明性の確保について学ぶことができる。

* SDGs

2015年9月、国連が採択した「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」SDGsは、ミレニアム開発目標で十分に手を打てなかった課題に加え、深刻化する環境課題など17の目標と169のターゲットに全世界が取り組むことによって『誰も取り残されない』世界の実現を志向するもの。

<環境>

○自然資本連合が自然資本プロトコルを公表

(参考情報：2016年7月13日付 自然資本連合 HP 等)

自然資本連合（Natural Capital Coalition）*は7月13日、企業による自然資本**評価を支援するため、「自然資本プロトコル」を公表した。同プロトコルは自然資本に対する事業活動の直接的・間接的な影響と依存度を計測・評価するためのプロセスを紹介しており、業種・地域を問わず適用することができる。

同プロトコルは、事業活動と自然資本が相互に与える影響を含めた組織の意思決定を支援するこ

とを目的としており、組織のサステナビリティ、環境、労働安全衛生、オペレーション部門のマネージャーを主なターゲットとしている。同プロトコルは以下の4ステージ・9ステップから構成されている。

ステージ	ステップ
フレーム	概念の理解と自然資本アセスメントの実施準備
スコープ	目的の定義
	評価範囲の設定
	影響と依存度の検討
計測・価値評価	影響ドライバーと依存度の計測
	自然資本の状態の変化の計測
	影響と依存度の価値評価
適用・活用	結果の解釈と検証
	結果を受けての活動

(自然資本プロトコルを基にインターリスク総研作成)

同プロトコルの開発にあたっては、2015年10月から2016年2月にかけてパイロットテストが実施され、コカ・コーラ、ロッシュ、ネスレなど50社以上の企業が参加した。なお、7月26日にパイロットテストの結果をまとめた報告書が公表されている。

また、自然資本連合は同プロトコルをより使いやすくするための業種別ガイダンスを示したセクターガイドを開発中であり、現在はアパレル業界、食品・飲料業界向けのガイドが公表されている。

* 自然資本連合 (Natural Capital Coalition)

「自然資本を減少させるのではなく、増強させるビジネスへとシフトするために、事業活動による自然資本への影響を評価する手法を開発、試行する」ことを目的とする連合体。国際機関、環境NGO、企業イニシアチブなどから構成される。2012年に発足した「ビジネスのためのTEEB連合」が前身であり、2014年1月に改名した。

** 自然資本

人々に便益をもたらす再生可能および再生不可能な自然資源（植物、動物、空気、水、土壌、鉱物など）のストック

<環境>

○ハイネケン USA がオンラインゲームを活用したサステナビリティ報告を導入

(参考情報：2016年7月18日 同社HP)

ハイネケン USA が自社のサステナビリティ報告書を、オンラインゲームを活用したデジタル体験版のサステナビリティ報告へ変更した。デジタル体験版とは、同社のHP上で、オンラインゲームに挑戦しながら、同社の2015年のサステナビリティの取組に関する6つの柱を理解していくもの。

デジタル体験版では、メキシコのベラクルス港から米国のマイアミ港まで輸送船を最短で誘導していくゲームや、画面上部から落ちてくる物の中から缶や瓶などリサイクル可能な物だけを拾っていくゲームなどに挑戦できる。また、1000人がこのゲームに挑戦すれば、5万ドルをClosed Loop Foundation（製品やパッケージのリサイクルを促進している基金）に寄付するとしている。

ハイネケンは、「Brewing a Better World : From Barley to Bar（より良い世界を醸造（醸成）しよう、大麦（原材料の調達）から酒場まで）」と題して、二酸化炭素の削減、酒場の空瓶の回収、飲酒運転の防止などに取り組んでいる。

Q&A : CSR・ERM 等に関するさまざまなご質問についての解説を行うコーナーです。



Question

昨今、7月のバングラデシュ・ダッカでの外国人襲撃事件をはじめ、フランス・ベルギーなどの先進諸国においてもテロが相次いでいます。海外に従業員を派遣している日本企業として、テロリスクに対してどのような取組を行うべきでしょうか。

Answer

1. 近時のテロの動向

2016年7月1日、バングラデシュの首都ダッカにおいてテロ事件が発生し、邦人7名を含む20名の民間人が犠牲となりました。事件の発生場所は、多くの外国人が訪れるレストランであり、いわゆる「ソフトターゲット」（軍事施設等と異なり、セキュリティが脆弱な民間施設）を狙った事件でした。2015年11月に発生したフランス・パリにおける同時多発テロにおいても、サッカースタジアムや劇場、レストランがターゲットとなる等、ソフトターゲットの中でも不特定多数の人々が訪れる場所を狙ったテロが増えています。

また、社会への不満と過激思想が結びつくことで生まれるといわれる「ホームグロウンテロリスト」によるテロ事件も増えており、テロを未然に防ぐことは難しくなっています。

難民・移民問題、貧富の差の拡大、若者の失業率の高止まり等、世界各国では様々な社会問題が顕在化しており、そういった社会のひずみにつけ込み、IS（イスラム国）や従来からの反体制勢力が暗躍し、世界中にテロを拡散させています。また、ISが日本を名指しして標的としていることから、海外に派遣している従業員がテロに遭遇する可能性はますます高まっているといえます。

2. 企業が行うべきテロ対策の要点

テロの発生そのものを防ぐことは困難ですが、テロに遭遇する可能性を低減する手立てはあります。海外に従業員を派遣している企業として、安全配慮義務の観点からできる限りの対策と、いざ危機が発生した場合の緊急時対応について、事前に検討し、できることから実践しておくことが重要です。

(1) 遭遇する可能性を低減するための対策

① 在留届の提出・たびレジへの登録

海外に3か月以上渡航する場合、渡航先を管轄する在外公館に「在留届」を提出することが義務付けられています。また、3か月未満の場合は「たびレジ」（外務省が提供する短期海外渡航者の管理システム）に渡航先や渡航期間、緊急時の連絡先等を登録することが推奨されています。在留届を提出したり、たびレジに個人の情報を登録しておくことで、在外公館の連絡先や安全情報の閲覧、危機発生時の緊急一斉通報の受信、緊急時の在外公館による安否確認や国外退去の支援を受けること等が可能となります。

基本的な対策ですが、徹底できている企業は決して多くありません。これらは、外務省のホームページ（<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/>）やスマートフォン用無料アプリ「海外安全アプリ」から簡単に登録が可能です。

海外に渡航する従業員には、渡航期間に応じ在留届の提出、または、たびレジへの登録を徹底させることが重要です。

② 様々な情報の収集と周知

i テロが起きやすい時期・場所の周知

フランス・ニースのトラックテロ事件は、フランス革命を記念する祝日「革命記念日（パリ祭）」に発生しました。また、バングラデシュでのテロをはじめ、イスラム教徒にとって特別な期間である「ラマダン」中には世界各国でテロが発生しています。

今後も、歴史的記念日や国際的なイベント（スポーツ大会、国際会議等）が開催されている期間は注意が必要です。企業としては、渡航先のこれらの情報を収集し、渡航する従業員に周知するとともに、該当する日程においては外出を控えさせたり、人が集まる場所に不用意に立ち寄らないように指示しておくことが重要です。

また、ラマダンについての情報も周知しておくことが重要です。ラマダンとは、イスラム教徒が日の出から日の入りまでの間断食をし同じ試練を共有する、イスラム教徒にとって神聖な期間です。ラマダン期間中には礼拝の機会も増え、イスラム教徒の信仰心も高まることを逆手に取り、IS が世界中のイスラム過激派に対しラマダン中のテロの決行を呼びかけています。ラマダンはイスラム暦の第 9 月に実施することから、西暦上では毎年 11 日程度ずつ開始時期が早まります。2016 年は 6 月上旬から 7 月上旬にかけてでしたが、2017 年は 5 月下旬～6 月下旬となります。ラマダンなど、現地文化への理解を促すとともに、同期間中はテロが発生しやすいという実態も周知する等注意喚起を促すことが重要です。

あわせて、以下のようなテロの標的になりやすい場所には、無用な立ち寄りをしない、長居をしない、不審な物や人が居ないか常に注意を払う、といったことを日ごろから実践することが重要です。

- 外国人の多い場所（ホテル・レストラン・観光地・繁華街 等）
- 大規模なイベント会場（スタジアム、宗教施設、行政施設 等）
- 公共交通機関（ターミナル・国際空港 等）

なお、バングラデシュのテロについては、外務省は海外安全ホームページ上において、ラマダン期間中の特に金曜日（事件があった 7 月 1 日も含まれる）は、テロの標的となりやすい場所へ立ち寄ることには最大限の注意を払うよう警告していました。あらためて、情報収集と従業員に対して周知することの重要性を痛感させられます。

ii 国際テロリズム要覧

IS（イスラム国）は、世界各国の反体制組織や既存の過激派組織と連携し影響を拡散させています。また、2015 年 8 月に発生したバンコクでの爆弾テロ事件等、IS とは無関係なテロも発生しており、注意が必要です。

『国際テロリズム要覧』（<http://www.moj.go.jp/psia/ITH/index.html>）は、世界各国の過激派組織の概要や近時の動向を公安調査庁が取りまとめたものです。日本国内ではあまり認知されていないものの、当地では活発に活動している組織等について解説しています。渡航先国周辺の過激派の実態を正しく周知しておくことで、危機意識を高めることにつながり現地メディアでの関連情報に対し敏感に反応できるようになることが期待されます。日本国内では、世界各国の社会情勢について詳細な情報は伝わってきません。海外に渡航する社員が、現地のメディアからの情報収集にも努め、当地の社会情勢を敏感に察知しながら行動することが重要です。

(2) 危機遭遇時の対策

① 危機管理態勢の構築

バングラデシュのテロ事件発生時には、新聞等で多くの日系企業の危機管理対応に関する報道がなされました。テロのような事件が発生した場合、企業は従業員の安否確認、関連情報の収集、当地への渡航制限の検討・指示等を行う必要があります。また、万が一自社の従業員が巻き込まれた場合、官公庁との連携、医療機関の手配（場合によっては国外の医療機関への搬送や日本への帰国）、現地への応援要員の派遣、国内家族の対応、マスコミ対応等を迫られます。

そして、これらの事件事故は 24 時間 365 日いつ発生するか予測することは困難です。企業として対応を迅速かつ適切に実施するためにも、危機発生時に誰が何をすべきか、役割・権限等を定め、実際の危機発生を想定した訓練を実施する等、平常時から十分な危機管理態勢を構築しておくことが求められます。

② 遭遇した場合の安全確保の手段

テロに遭遇してしまった場合の安全確保の手段は様々です。フランス・パリの同時多発テロでは、劇場に閉じ込められた被害者が犯人グループに気づかれないよう匍匐（ほふく）前進しながら現場から脱出した、という事例もありました。一方でベルギーのテロでは、空港内で一発目の爆発が起きたのち、逃げ惑う一般人が殺到した出入り口付近で二発目の爆発が起き、被害者が増えました。これまでに発生したテロ事件の状況を分析し、一つでも多くの安全確保の手段を検討しておくことが重要です。

＜テロに遭遇した場合の対応例＞

- ☐ 爆発音を聞いたら、その場に伏せるか身近な遮蔽物に身を隠す。
- ☐ 状況を判断し、その場から直ちに逃げる。
- ☐ 逃げる場合は、他人と同じ方向ではなく散り散りになって走る。
（また、ジグザグに走ることで、被弾する確率が下がる。）
- ☐ 人質となってしまった場合、逃げ出す方法を考え、機会を常に伺う。

3. まとめ

昨今、テロが頻発していることから、企業における海外危機管理の重要性に対する認識は高まっています。海外に渡航している従業員や帯同家族をテロ被害に遭わせないためにも、企業は本稿で紹介した対策を実施することが望まれます。

また、テロ以外のリスクについても取組を進めておく必要があります。海外においては、現地のライフラインの脆弱さや医療水準の低さ、コミュニケーションの障壁等により日本国内と同じように危機への対応が行えないケースも少なくありません。

企業は十分な危機管理態勢を構築しておくとともに、進出先の国・地域のリスクを正確に把握し、危機の発生自体を低減するための対策と、危機遭遇時の対策の両面から取り組むことが肝要です。

以上

株式会社インターリスク総研は、MS&AD インシュアランスグループに属するリスクマネジメント専門のコンサルティング会社です。

CSR（企業の社会的責任）・ERM（全社リスク管理）に関しても、以下のテーマについてコンサルティング・セミナー等を実施しております。

これらのコンサルティング等に関するお問い合わせ・お申込み等は、下記の弊社お問い合わせ先、または、お近くの三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先

㈱インターリスク総研 事業リスクマネジメント部

TEL.03-5296-8912（CSR・法務グループ）

TEL.03-5296-8914（統合リスクマネジメントグループ）

<http://www.irric.co.jp/>

◇CSR（企業の社会的責任）

◇企業リスク分析・評価

◇危機管理

◇法務リスク全般

◇食品リスクマネジメント

◇D&O（役員賠償責任）

◇ERM（全社リスク管理）

◇コンプライアンス（法令遵守）

◇海外危機管理

◇製造物責任（PL）・製品安全（PS）

◇情報セキュリティ

◇CS・苦情対応 他

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。

また、本誌は、読者の方々に対して企業のCSR・リスクマネジメント活動等に役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製／Copyright 株式会社インターリスク総研 2016